

事務事業名		B&G海洋センター管理運営業務				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	06 豊かな心を育む人づくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	29 生涯スポーツの振興						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 スポーツ・レクリエーション施設の整備・充実						01	10	06	06	00 01 02
根拠法令												
所属	部課名	教育委員会事務局生涯学習課										
	課長名	木川田大典										
	係名	体育振興課	電話	27-3111								
	担当者	及川 悠輔	内線	273								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
・三陸B&G海洋センター及び三陸総合運動公園(多目的グラウンド、テニスコート)の管理・運営(大会、教室の開催を含む)を(財)大船渡市体育協会に委託する事業が主なものである。また、海洋性レクリエーション・スポーツの振興を通じて青少年の健全育成を推進するB&G事業として、海洋体験セミナー、海洋体験クルーズに参加する中学生に対する補助を行なうほか、B&G東北ブロック及び岩手県連絡協議会へ参加し、研修会等に参加している。 ・市としての主な業務は、大規模修繕と委託事務など。 ・主な事業費は、委託料、修繕費など。						総 投 入 量 (千円)	事業 費 内 訳	国庫支出金				
								都道府県支出金				
								地方債				
								その他				
								一般財源				
								事業費計(A)		0		
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)		0									
	トータルコスト(A)+(B)		0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
	名称	単位
	ア 開館日数	日
前年度実績(前年度に行った主な活動)	イ 事業数	件
施設使用の許可可、管理委託、清掃委託、施設の保守・点検、施設修繕等を、指定管理事業として委託する。	ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様	名称	単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	カ 人口	人
	キ	
	ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
	名称	単位
	サ 海洋センター利用人数	人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	シ 総合運動公園利用人数	人
	ス	
	スポーツ・レクリエーション施設が整備されている。	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	671	243	422	300	300	300
		一般財源	千 円	7,653	8,656	8,040	8,700	8,700	8,700
	事業費計 (A)		千 円	8,324	8,899	8,462	9,000	9,000	9,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	50	30	30	30	30	30
		人件費計 (B)	千 円	200	120	120	120	120	120
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	8,524	9,019	8,582	9,120	9,120
⑤活動指標		ア	日	287	359	359	359	359	359
		イ	件	6	6	6	6	6	6
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	39376	39117	38896	—	38938	—
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	人	23232	21171	20824	11764	13226	11605
		シ	人	19949	24172	18678	20670	15831	15713
		ス							

事務事業ID	1041	事務事業名	B&G海洋センター管理運営業務
--------	------	-------	-----------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ (財)B&G財団が、海洋性レクリエーションスポーツの普及や振興を通じて、青少年の人間形成や体力向上を図ることを目的として全国に建設を進めてきたB&G海洋センター施設を、旧三陸町が誘致し、平成2年に建設及び無償譲渡され、さらに、B&G海洋センターに隣接する三陸総合運動公園を設置した。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ ・平成13年に旧大船渡市と旧三陸町が合併したことにより、対象者が旧三陸町民から大船渡市民に拡大した。 ・平成18年度から指定管理者制度を導入し、(財)大船渡市体育協会に委託している。 ・東日本大震災後、使用できる唯一の社会体育施設として、市民の需要が高まっている。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 三陸総合運動公園に設置されているテニスコートの傷みが激しく、修繕の要望が寄せられている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映

事務事業ID	1041	事務事業名	B&G海洋センター管理運営業務
--------	------	-------	-----------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 指定管理者制度の導入により、(財)大船渡市体育協会が管理運営を行っており、概ね順調に推移しているが、施設の経年劣化しており、計画的な改修が必要となっている。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 震災後、数少ない供用開始中の社会体育施設であり、市民の需要が高まっている。グラウンドとテニスコートは、地震の影響により損傷していることから、シーズンオフに復旧を行っていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	生涯学習課長	木川田大典

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☒ 一部に客観性を欠いたところがある ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務事業執行がなされている。																				
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 現状どおり継続して事務事業を実施する。																				
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
